様式第１号（第３条関係）　補助金交付申請書

令和５年度愛媛県重要文化財等保存修理費補助金交付申請書

第　　　号

令和　　年　　月　　日

　愛媛県知事　　　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　住所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　事業主体名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職氏名　　　　　　　　　㊞

　令和５年度において重要文化財等保存修理事業を下記のとおり実施したいので、令和５年度愛媛県重要文化財等保存修理費補助金交付要綱第３条の規定により、補助金　　　　　　　　　円を交付されるよう関係書類を添えて申請します。

記

１　事業の目的

２　事業計画書

３　収支予算書

４　そ　の　他

（補助金算定調書）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 金　　　額（単位：円） | 備　　　考 |
|   |  |  事業に要する経費 |
|   |  |  補助金交付の対象となる経費 |
|   | １／３以内 |  |
|  補助算定額 |  |  (補助対象経費-国庫補助金)×1/3 |
| 補助金交付申請額 |  |  様式第3号収支予算書の県費補助金と同額 |

|  |  |
| --- | --- |
| 本件責任者（職氏名・連絡先） |  |
| 　　担当者（職氏名・連絡先） |  |

※押印を省略する場合のみ記載してください。（押印する場合は記載不要です。）

注　第３条第２項により、当該補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額を減額して申請する場合には、別紙「令和５年度愛媛県重要文化財等保存修理費補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額集計表」を添付すること。

様式第２号（第３条関係）　事業計画書

事　業　計　画　書

|  |  |
| --- | --- |
| 補助対象事業の名称 |  |
|  | 令和　　年　　月　　日から令和　　年　　月　　日まで |
|  |  |
|  |  |
|

　注　設計書、図面、写真その他事業の概要が分かるものを添付すること。

様式第３号（第３条関係）　収支予算書

収支予算書

１　収入

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項　　　目 | 予　　算　　額 | 備　　　　考 |
| 県費補助金 | 円 |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 計 |  |  |

２　支出

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 経 費 区 分 | 予　　算　　額 | 備　　　　考 |
| 主たる事業費 |  | 円 |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 小　計 |  |  |
| その他の経費 |  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 小　計 |  |  |
| 合　計 |  |  |

様式第４号（第５条関係）　補助事業変更承認申請書

重要文化財等保存修理事業変更承認申請書

第　　　号

令和　　年　　月　　日

　愛媛県知事　　　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　住所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　事業主体名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職氏名　　　　　　　　　㊞

　令和　　年　　月　　日付け愛媛県指令　　第　　号で、補助金交付決定の通知があった重要文化財等保存修理事業を、下記のとおり変更したいので、令和５年度愛媛県重要文化財等保存修理費補助金交付要綱第５条の規定により、その承認を申請します。

記

１　変更の内容

２　変更の理由

３　補助金交付変更額

　　　　　既交付決定額　　　金　　　　　　　円也

　　　　　変更承認申請額　　金　　　　　　　円也

　　　　　差引増減額　　　　金　　　　　　　円也

４　事業計画書　　別紙事業計画書朱書のとおり

５　収支予算書　　別紙収支予算書朱書のとおり

６　その他

|  |  |
| --- | --- |
| 本件責任者（職氏名・連絡先） |  |
| 　　担当者（職氏名・連絡先） |  |

※押印を省略する場合のみ記載してください。（押印する場合は記載不要です。）

注　設計書、図面その他変更の内容が分かるものを添付すること。

様式第５号（第６条関係）　補助事業中止(廃止)承認申請書

重要文化財等保存修理事業中止（廃止）承認申請書

第　　　号

令和　　年　　月　　日

　愛媛県知事　　　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　住所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　事業主体名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職氏名　　　　　　　　　㊞

　令和　　年　　月　　日付け愛媛県指令　　第　　号で、補助金交付決定の通知があった重要文化財等保存修理事業を中止(廃止)したいので、令和５年度愛媛県重要文化財等保存修理費補助金交付要綱第６条の規定により、その承認を申請します。

記

１　事業の中止（廃止）の理由

２　中止の期間（廃止の時期）

|  |  |
| --- | --- |
| 本件責任者（職氏名・連絡先） |  |
| 　　担当者（職氏名・連絡先） |  |

※押印を省略する場合のみ記載してください。（押印する場合は記載不要です。）

様式第６号（第７条関係）　事業遂行状況報告書

重要文化財等保存修理事業遂行状況報告書

第　　　号

令和　　年　　月　　日

　愛媛県知事　　　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　住所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　事業主体名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職氏名　　　　　　　　　㊞

　令和　　年　　月　　日付け愛媛県指令　　第　　号で、補助金交付決定の通知があった重要文化財等保存修理事業の遂行状況について、令和５年度愛媛県重要文化財等保存修理費補助金交付要綱第７条の規定により、下記のとおり報告します。

記

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 総事業費 | 事業の遂行状況 | 備考 |
| 11月末日までに完了したもの | 12月1日以降に実施するもの |
| 事業費 | 出来高比率 | 事業費 | 事業完了予定年月日 |
| 円 | 円 | ％ | 円 |  |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 本件責任者（職氏名・連絡先） |  |
| 　　担当者（職氏名・連絡先） |  |

※押印を省略する場合のみ記載してください。（押印する場合は記載不要です。）

様式第７号（第８条関係）　補助事業実績報告書

重要文化財等保存修理事業実績報告書

第　　　号

令和　　年　　月　　日

　愛媛県知事　　　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　住所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　事業主体名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職氏名　　　　　　　　　㊞

　令和　　年　　月　　日付け愛媛県指令　　第　　号で、補助金交付決定の通知があった重要文化財等保存修理事業の実績について、令和５年度愛媛県重要文化財等保存修理費補助金交付要綱第８条の規定により、関係書類を添えて報告します。

記

１　事業の実績

２　収支決算書

３　支出明細書

４　その他

|  |  |
| --- | --- |
| 本件責任者（職氏名・連絡先） |  |
| 　　担当者（職氏名・連絡先） |  |

※押印を省略する場合のみ記載してください。（押印する場合は記載不要です。）

注　第８条第２項により、当該補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額を減額して報告する場合には、別紙「令和５年度愛媛県重要文化財等保存修理費補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額集計表」を添付すること。

様式第８号（第８条関係）　事業の実績

事　業　の　実　績

|  |  |
| --- | --- |
| 補助対象事業の名称 |  |
|  | 令和　　年　　月　　日から令和　　年　　月　　日まで |
|  |  |
|  |  |
|

　注　出来高調書、検査調書その他事業の完了が確認できるものを添付すること。

様式第９号（第８条関係）　収支決算書

収　支　決　算　書

１　収入

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 項　　　目 | 予　　算　　額 | 決　　算　　額 | 備　考 |
| 県費補助金 | 円 | 円 |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |

２　支出

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 経 費 区 分 | 予　　算　　額 | 決　　算　　額 | 備　考 |
| 主たる事業費 |  | 円 | 円 |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 小　計 |  |  |  |
| その他の経費 |  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 小　計 |  |  |  |
| 合　計 |  |  |  |

様式第10号（第８条関係）　支出明細書

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 経費区分／項目 | 員 数 | 単　 価 | 金　　　額 | 備　　　考 |
|  |  | 円 | 円 |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

様式第11号（第８条関係）　仕入れに係る消費税等相当額報告書

　　　　　令和５年度愛媛県重要文化財等保存修理費補助金に係る

　　　　　仕入れに係る消費税等相当額報告書

第　　　号

令和　　年　　月　　日

　愛媛県知事　　　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　事業主体名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職氏名　　　　　　　　㊞

　令和　　年　　月　　日付け愛媛県指令　　第　　号で、交付決定の通知があった令和５年度愛媛県重要文化財等保存修理費補助金について、令和５年度愛媛県重要文化財等保存修理費補助金交付要綱第８条第３項の規定により、下記のとおり報告します。

記

１　補助金交付要綱第９条の補助金額の確定額

　（令和　　年　　月　　日付け　　第　　号による額の確定通知額）

　　　　　　　　　金　　　　　　　　円也

２　補助金の確定時に減額した仕入に係る消費税等相当額

　　　　　　　　　金　　　　　　　　円也

３　消費税及び地方消費税の申告により確定した仕入れに係る消費税等相当額

　　　　　　　　　金　　　　　　　　円也

４　補助金返還相当額（３－２）

　　　　　　　　　金　　　　　　　　円也

|  |  |
| --- | --- |
| 本件責任者（職氏名・連絡先） |  |
| 　　担当者（職氏名・連絡先） |  |

※押印を省略する場合のみ記載してください。（押印する場合は記載不要です。）

注　事業実施主体別の内訳資料、その他参考となる資料を添付すること。

様式第12号（第10条関係）　補助金精算払請求書

令和５年度愛媛県重要文化財等保存修理費補助金精算払請求書

第　　　号

令和　　年　　月　　日

　愛媛県知事　　　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　住所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　事業主体名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職氏名　　　　　　　　　㊞

　令和　　年　　月　　日付け愛媛県指令　　第　　号で、交付決定の通知があった令和５年度愛媛県重要文化財等保存修理費補助金について、令和５年度愛媛県重要文化財等保存修理費補助金交付要綱第10条の規定により、下記のとおり請求します。

記

一金　　　　　　　　円也

|  |  |
| --- | --- |
| 本件責任者（職氏名・連絡先） |  |
| 　　担当者（職氏名・連絡先） |  |

※押印を省略する場合のみ記載してください。（押印する場合は記載不要です。）

別紙（第３条、第８条）　仕入れに係る消費税等相当額集計表

　　　　　令和５年度愛媛県重要文化財等保存修理費補助金に係る

　　　　　仕入れに係る消費税等相当額集計表

（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業実施主体名 | 仕入れに係る消費税額と当該金額に地方消費税を乗じて得た金額との合計（Ａ） | 補助率（Ｂ） | 仕入れに係る消費税等相当額（Ａ×Ｂ） | 備　考 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

注１　第３条第２項及び第８条第２項により、当該補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額を減額して申請又は報告する場合、事業実施主体ごとに内訳を記載すること。

　２　「仕入れに係る消費税額と当該金額に地方消費税率を乗じて得た金額の合計額」欄は、補助対象経費に含まれる消費税及び地方消費税相当額のうち、消費税法（昭和63年法律第108号）に規定する仕入れに係る消費税額として控除できる金額と当該金額に地方税法（昭和25年法律第226号）に規定する地方消費税率を乗じて得た金額との合計額を記載すること。

　３　「仕入れに係る消費税等相当額」欄には、補助対象経費に含まれる消費税及び地方消費税相当額のうち、消費税法に規定する仕入れに係る消費税額として控除できる金額と当該金額に地方税法に規定する地方消費税率を乗じて得た金額との合計額に補助率を乗じて得た金額を記載すること。